



第64期

SHOEI's Report

2019年10月1日~2020年9月30日



株主総会の結果ご報告

2020年12月24日に開催されました第64期定時株主総会において、全ての議案が原案どおり承認可決されましたので、その旨をご報告申し上げますと共に心よりお礼申し上げます。

第64期連結業績及び第1号議案（剰余金処分の件）の概要につきましては、P2、P3に記載の連結業績の推移、連結財務諸表、利益還元方針をご参照願います。また、P4には事業概況に関しての報告を記載いたしております。第3号議案（取締役3名選任の件）につきましてはP6のグループ概況をご参照ください。加えて、株主総会終了後にお伝えしております第65期の期初予算概要と定性施策につきましてP5に記載いたしました。当社はこれらの施策を着実に実行に移すことによって予算を達成するのみならず、企業価値を総合的に向上させて参りたいと考えております。今後とも、株主の皆様を始めお客様並びにお取引様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

尚、この度、株主優待制度を導入いたしました。単元株式数以上を保有の株主の皆様には当社のノベルティ商品もしくは当社製品の割引券（当社直営店のみ利用可能）を贈呈いたします。詳細は同封の案内をご覧ください。

2020年12月



代表取締役社長
石田 健一郎

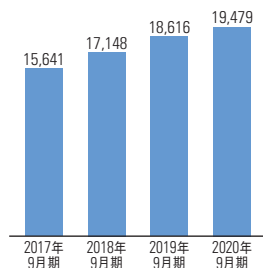
目 次

株主総会の結果ご報告	①
連結業績の推移	②
連結財務諸表	③
事業概況のご報告	④
第65期の定性施策について	⑤
グループ概況	⑥

連結業績の推移

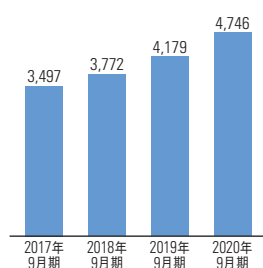
売上高

(単位：百万円)



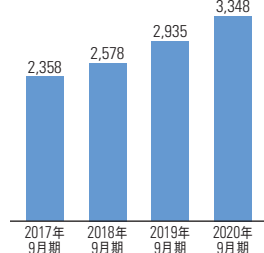
経常利益

(単位：百万円)



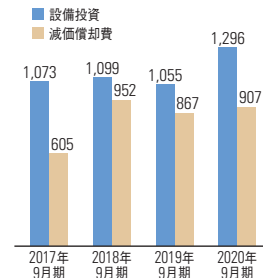
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



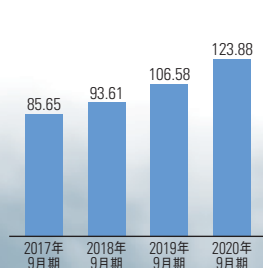
設備投資・減価償却費

(単位：百万円)



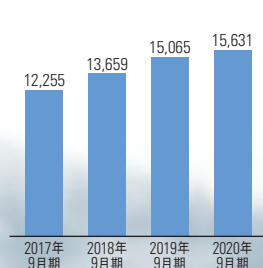
1株当たり当期純利益

(単位：円)



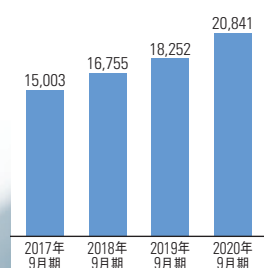
純資産

(単位：百万円)



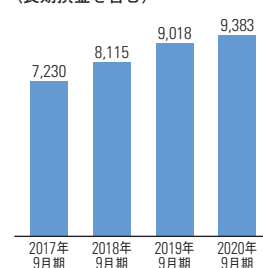
総資産

(単位：百万円)



現預金

(長期預金を含む) (単位：百万円)

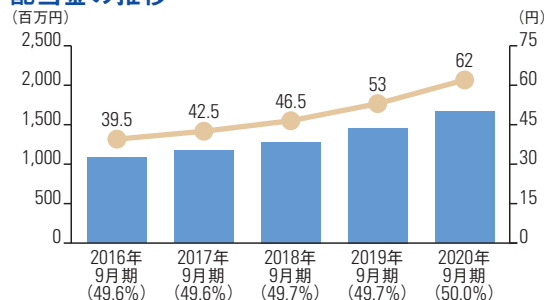


※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2016年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。また、2020年度に当社初めての試みとして株主優待制度を導入いたしました。

配当金の推移



※()内は期中平均株式数を基準とした連結配当性向であります。

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2016年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	第63期	第64期
	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	14,679	16,583
現金及び預金	9,018	9,383
受取手形及び売掛金	2,233	1,931
商品及び製品	1,227	2,506
仕掛品	661	812
原材料及び貯蔵品	703	885
為替予約	19	—
その他	820	1,069
貸倒引当金	△ 5	△ 5
固定資産	3,572	4,258
有形固定資産	2,883	3,548
無形固定資産	65	104
投資その他の資産	623	605
資産合計	18,252	20,841
負債の部		
流動負債	2,240	4,030
買掛金	495	1,658
リース債務	—	45
未払金	307	383
未払法人税等	650	872
賞与引当金	223	236
為替予約	—	2
その他	563	833
固定負債	946	1,180
リース債務	—	226
役員退職慰労引当金	151	137
退職給付に係る負債	753	774
資産除去債務	41	41
負債合計	3,186	5,210
純資産の部		
株主資本	15,765	16,361
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	13,981	14,575
自己株式	△ 1	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 699	△ 730
為替換算調整勘定	△ 511	△ 564
退職給付に係る調整累計額	△ 188	△ 165
純資産合計	15,065	15,631
負債・純資産合計	18,252	20,841

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	第63期	第64期
	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日
売上高	18,616	19,479
売上原価	11,104	11,309
売上総利益	7,512	8,169
販売費及び一般管理費	3,308	3,429
営業利益	4,203	4,740
営業外収益	20	43
営業外費用	44	37
経常利益	4,179	4,746
特別利益	0	1
税金等調整前当期純利益	4,180	4,747
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,393
法人税等調整額	△ 12	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,935	3,348

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科 目	第63期	第64期
	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日
当期純利益	2,935	3,348
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 233	△ 53
退職給付に係る調整額	△ 15	23
その他の包括利益合計	△ 248	△ 30
包括利益	2,687	3,318
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,687	3,318

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	第63期	第64期
	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日	自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050	△ 1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284	△ 2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 144	△ 22
現金及び現金同等物期首残高	8,114	9,018
現金及び現金同等物期末残高	9,018	9,383



当連結会計年度における世界経済は、2月迄は概ね順調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大につれ、地域差があるものの、概ね2-3ヶ月間ロックダウン（都市封鎖）や緊急事態宣言等が出された結果、経済活動が大きく制限され、国内総生産（GDP）は大幅に落ち込みました。経済活動再開後は各国の業界や個人に対する支援に加え、金融緩和や景気刺激策もあり、消費の反動増も見られましたがそのスピードと規模は地域や業界によって異なりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、欧米では、ロックダウンにより小売店での販売が一時停止しましたが、通販部門はほぼ影響がありませんでした。ロックダウン解除後は、小売店での販売も再開され急速に需要が回復しました。アジアでは、2月以降ロックダウンによる営業制限がありましたが、中国を始めとする東アジア諸国では感染が早期に収束し、消費の拡大が一気に進みました。日本市場は、二輪用品店を始めとする販売店は完全休業となるのが少なく、懸念されたほどの落ち込みは見られませんでした。

このような状況の下で、当連結会計年度における欧州での販売数量は、新型コロナウイルス流行前（10月～1月）の好調な受注、ロックダウン解除後にその反動で各国共に需要が大幅に回復したこと、新モデルの好調な販売に支えられたことにより前年度比1%減にとどまりました。

北米市場は、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が一時かなり深刻であったこと、及び、米国にて2代理店から1代理店に集約する過程において、もう1社の代理店在庫を継続代理店が引き取りを行ったことによる在庫調

整が発生したことから、販売数量は前年度比31%減少となりました。

アジア市場全体の販売数量は、中国を始めとする東アジアでの好調な販売が牽引し、前年度比119%増加となりました。

日本市場は、新型コロナウイルス感染の影響も限定的であったため、販売数量は前年度比1%増となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,479百万円と前年度比863百万円（4.6%）の増収にとどまりましたが、アジアを中心に高価格商品の販売が好調だったことや新型コロナウイルス感染の影響により広告宣伝や海外出張等が中止もしくは縮小となり販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は4,740百万円と、前年度比536百万円（12.8%）の増益となりました。経常利益は4,746百万円と前年度比567百万円（13.6%）の増益となりました。税金等調整前当期純利益は4,747百万円と前年度比567百万円（13.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,348百万円と前年度比412百万円（14.1%）の増益となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル＝107.93円、前年度比2.56円の円高、1ユーロ＝120.24円、前年度比3.23円の円高、海外子会社換算レート（2020年6月30日）：1ドル＝107.74円、前年度比0.05円の円高、1ユーロ＝121.08円、前年度比1.41円の円高となりました。

第65期の定性施策について



当社は持続的な企業の発展を通じた株主への利益還元のみならず、お客様への安全及び豊かな二輪ライフの提供、雇用を含む工場の業容拡大を通じて地域社会への貢献を目指しておりますが、第65期におきましては、次のような定性施策を進めて参ります。

1) 生産体制の拡充

新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷からのリバウンド需要及び新興国からの需要増を受け、お陰様をもちまして製品受注量は増加傾向にあります。当社といたしましては、これに対応すべく製品生産能力の増強を進めて参ります。

2) 商品の高付加価値化、多種多様化するニーズの取り込み

お客様のニーズは日々刻々変化していきます。最近の傾向は、レトロな外観に最新の装備とフィッティングを導入したモデルや、ヘルメットとIT・エレクトロニクスが融合したモデルなどが人気です。前者につきましては、第64期に発表したGlamsterが該当し、第65期にて本格的に拡販していく予定です。後者につきましては、現在開発を進めているスマートヘルメット（いわゆるナビゲーション機能付ヘルメット）が該当いたします。どうぞご期待ください。

3) 改善活動等を通じた製造現場の競争力の強化

当社はMade in Japanを経営方針として掲げております。ジャストインタイムシステムによる改善活動等を通じ、国内両工場の競争力を持続的に強化して参ります。

4) ECやショールームでの販売

当社は、SHOEIと価値を分かち合える販売店様との協業で製品の販売を進めて参ります。一方で、当社EC（ネット通販サイト）を通じ、お近くに販売店がないお客様のフォロー体制を整え、当社ショールームでの販売を通じ、お客様から頂戴した生のご意見を次のモデル開発等に活用させていただきます。

5) PFSの普及

ご好評いただいておりますPFS（パーソナル・フィッティング・システム）の普及に引き続き努めて参ります。いつの日か、ヘルメットは、自分の頭の形状に合ったフィッティングをして購入するのが当たり前という時代が来るものと確信しております。

6) 広告宣伝

2020年11月に世界最高峰の二輪ロードレース（Moto GP）の代表選手であるマルク・マルケス、アレックス・マルケス兄弟と2024年末までのレーサー契約延長を発表いたしました。彼らの更なる活躍をどうぞご期待ください。

また、予算の範囲内で、同兄弟以外にも国内外各種レースで活躍中のレーサーと契約して参ります。

7) 重点新興国での販売強化

新興国（特にアジア）における需要の伸びは目覚ましいものがあります。当社はこの需要をしっかりと取り込むため、これらの国での市場調査、マーケティングを強化して参ります。

8) 株主優待

2020年度に当社初めての試みとして株主優待を発表いたしました。詳細はこのレポートに同封の案内をご参照ください。

9) 新事業の検討

当社は今日まで二輪用ヘルメット専業メーカーとして業容を拡大して参りました。今後ともこの祖業を強化していく方針に変更はありません。一方、世界中でライダーの高齢化や若者の趣味の多様化が進んでいることも歴然とした事実であります。特にタイムリミットは決めておりませんが、当社の間尺にあった、当社らしい新事業があるのかについて議論を開始したいと思えます。

以上の定性施策を踏まえ、翌期の見通しを下記の表としております。

		第64期	第65期
売上高	(百万円)	19,479	23,350
営業利益	(百万円)	4,740	5,190
経常利益	(百万円)	4,746	5,200
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,348	3,560
1株当たり当期純利益	(円)	123.88	132.62
配当金	(円)	62	66

グループ概況



会社概要

(2020年9月30日現在)

社名	株式会社 SHOEI
設立	1959年3月17日
資本金	13億9千4百万円
代表取締役社長	石田 健一郎
従業員数	556名 (正社員438名、嘱託・パート118名)
事業所	●本社 〒110-0016 東京都台東区台東一丁目31番7号 Tel. 03-5688-5160 (代)
工場	●茨城工場 〒300-0525 茨城県稲敷市羽賀1793番地1 Tel. 029-892-2131 (代) ●岩手工場 〒029-3404 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1 Tel. 0191-63-2274 (代)
連結子会社	SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL SHOEI ITALIA S.R.L. SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI ASIA CO.,LTD. 株式会社SHOEI SALES JAPAN
営業品目	一般向け、官公庁用(防衛省、警察庁用) オートバイ用ヘルメットの製造・販売
主な取引先	岡田商事(株)、HELMET HOUSE INC.、DETLEV LOUIS MOTORRADVERTRIEBS GmbH、南海部品(株)、FERIDAX (1957) LTD.等バイク用品専門代理店

役員

(2020年12月24日現在)

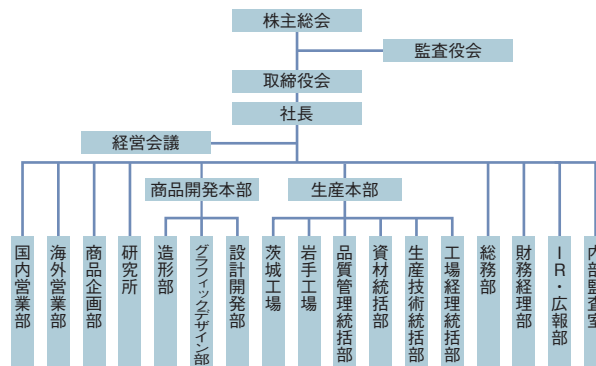
代表取締役社長	石田 健一郎	社外取締役	清水 匡輔
専務取締役	鶴見 優之	常勤監査役	平野 明
取締役	田 眞之	監査役	小 森
取締役	堀 隆	監査役	田 賢
社外取締役	小林 慶一郎		

選任役員

氏名	略歴
志田 眞之	1986年3月 当社入社 2007年10月 当社商品企画部造形室部長 2010年10月 当社商品企画部造形室クリエイティブディレクター 2015年2月 当社造形部長 2016年10月 当社参与 商品デザイン部長兼造形室長 2019年10月 当社執行役員 商品開発統括部長 2019年12月 当社執行役員 商品開発本部長 2020年12月 当社取締役商品開発本部長
堀本 隆行	1987年4月 当社入社 2007年10月 当社開発部長 2016年10月 当社参与 開発部長 2019年10月 当社執行役員 生産技術統括部長 2020年12月 当社取締役生産技術統括部長
小林 慶一郎	1991年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 2007年6月 経済産業研究所上席研究員 2010年8月 一橋大学経済研究所教授 2013年4月 慶応義塾大学経済学部教授 2013年4月 経済産業研究所フェELLOW(現任) 2014年12月 当社社外取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹

組織図

(2020年12月24日現在)



沿革

- 1959年3月 資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。
- 東京工場(1993年3月廃止)を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 1960年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 1962年7月 東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1964年8月 東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1967年8月 茨城工場を新設。
- 1968年7月 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
- 1971年8月 茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1987年7月 SHOEI FRANCE SARL(2001年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更)を設立。
- 1989年4月 岩手工場を新設。
- 1989年6月 有限会社社南小梨ベインティングを子会社化。
- 1994年3月 SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
- 1998年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 1998年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 2001年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH(2004年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更)を設置。
- 2004年7月 日本証券業協会に店頭登録(2004年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行、2007年10月7日付で上場廃止)。
- 2006年4月 有限会社社南小梨ベインティングと合併。
- 2007年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2011年4月 SHOEI ITALIA S.R.L.を設立。
- 2015年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2019年8月 SHOEI ASIA CO.,LTD.を設立。
- 2020年5月 株式会社SHOEI SALES JAPANを設立。

株式の情報

株式の状況

(2020年9月30日現在)

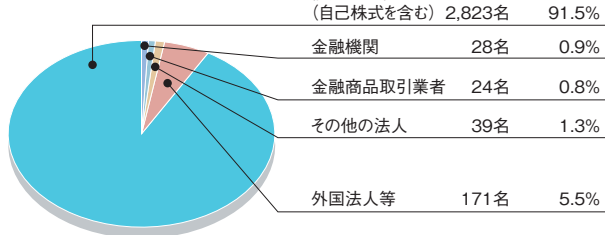
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	26,843,058株(自己株式 114株含む)
株主数	3,085名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,677,252 (株)	9.9 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,109,700	7.8
昭和電工株式会社	1,776,000	6.6
アルク産業株式会社	1,400,000	5.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,300,500	4.8
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	982,000	3.6
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT	889,000	3.3
明和産業株式会社	800,000	2.9
STATE STREET BANK AND TRUST C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1	706,622	2.6
THE BANK OF NEW YORK 133652	602,000	2.2

(注) 持株比率は自己株式(114株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年10月1日から翌年9月30日まで
毎年12月
定時株主総会 毎年9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(配当金計算書について)

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

単元株式数
公告掲載
上場取引所

100株
当社ホームページ
東京証券取引所



当社ホームページ

<https://www.shoei.com/>

株式会社 SHOEI

〒110-0016 東京都台東区台東一丁目31番7号
TEL : 03-5688-5160 (代)



証券コード : 7839